

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016918	北海道	別海町	町村 IVー0

(1)民間委託

		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.5%
案内・受付			75.0% 89.9%
電話交換			100.0% 92.8%
公用車運転			100.0% 88.6%
し尿収集			100.0% 98.2%
一般ごみ収集			100.0% 97.5%
学校給食(調理)	○	現在の体制で対応	54.5% 72.5%
学校給食(運搬)			100.0% 91.2%
学校用務員事務	○	現在の体制で対応	33.3% 38.0%
水道メーター検針			100.0% 99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0% 97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0% 99.1%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.7%
ホームページ作成・運営			95.5% 97.8%
調査・集計			100.0% 96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析		委託状況	
取組状況		業務改革効果	
【参考】		委託予定無し	
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	12.5%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況		対象部局				対象業務				類似団体	
実施予定無し	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										20.8%	0.0%	
			「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】								全国(市区町村分)	
											実施率	委託率
										33.5%	3.3%	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

(2)指定管理者制度等の導入

		【参考】	
	公の施設数	制度導入施設数	導入率
体育館	4	1	25.0%
競技場 (野球場、テニスコート等)	21	11	52.4%
プール	9	1	11.1%
海水浴場	0	0	
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	
キャンプ場等	2	2	100.0%
産業情報提供施設	0	0	
展示場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	0	0	
公営住宅	9	0	0.0%
駐車場	2	0	0.0%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%
図書館	1	0	0.0%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%
文化会館	0	0	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	1	0	0.0%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	
		自治体クラウド	○
		単独クラウド	
【参考】			
実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド
91.7%		62.5%	
全国		自治体クラウド	単独クラウド
41.4%		58.6%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	策定割合	策定割合	
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	作成割合	作成割合	
79.2%	85.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体